

(案)

資料 1—2

環審第 号

令和 8 年 (2026 年) 3 月 日

小田原市長 加藤 憲一 様

小田原市環境審議会

会長 田中 充

第 3 次小田原市環境基本計画の見直しについて (答申)

令和 7 年 (2025 年) 8 月 6 日付け環政第 852 号により諮問された標記事項について、当審議会は、慎重に審議を重ねた結果、別添「第 3 次小田原市環境基本計画改定版 (案)」について適当であるとの結論を得たので、答申いたします。

なお、計画の推進にあたっては、次の事項に留意されるよう申し添えます。

- 1 今日 の 経 済 社 会 の 状 況 や 国 の 施 策 の 動 向 等 を 踏 ま え 、 計 画 の 基 本 的 事 項 や 取 組 の 方 向 性 においてサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブ等の考え方を追加している。これらは、今後の経済社会活動に向けた新たな視点であり、引き続き関連施策に係る情報の収集等に努めるとともに、その方向性について可能な範囲で市の取組等に反映すること。
- 2 望ましい環境像の実現を目指し、計画を総合的に推進するため、行政と市民・事業者・団体が計画に関わり積極的に協働する「公民連携」の体制づくりを進めること。また、計画の内容について幅広く周知・普及を図り、多様な主体の参加と行動を促すこと。
- 3 計画に掲げる体系的な施策・取組を着実に推進するため、年次報告書の活用等により、施策等の進捗状況を把握し、その見直しを的確に実施するなど、計画の適切な進行管理に努めること。

以上